

統一的な基準による
あわらし財務書類
平成 30 年度

令和 2 年 3 月
あわらし市財政課

平成30年度決算に基づくあわら市財務書類の公表について

1 地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しておりますが、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

このため、あわら市では平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い、財務4表を作成してきましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表しています。

2 財務書類の概要

(1) 作成基準日

会計年度末の3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(2) 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



※連結会計は、連結対象団体の決算財務書類が統一的な基準でないものがあるため、公表しておりません。

3 一般会計等財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでに住民サービスを提供するために形成してきた土地や建物などの「資産」の状況と、その資産形成の財源として、将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」（正味の資産）を総括的に対照表示したもの

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産 （道路、公園、学校など）	34,901,863	1 固定負債 （地方債、退職手当引当金など）	18,567,463
2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など）	2,954,959	2 流動負債 （翌年度償還予定地方債など）	1,658,804
3 流動資産 （現金預金、市税等未収金など）	4,025,090	負債合計	20,226,267
うち歳計現金	649,152	純資産の部	
資産合計	41,881,912	純資産合計	21,655,645
		負債及び純資産合計	41,881,912

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入状況を表したもの

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	2,118,981
2 物にかかるコスト （物品購入、修繕費、減価償却など）	3,752,699
3 移転支的コスト （社会保障費、補助金など）	7,066,129
4 その他のコスト （他会計への繰出金など）	281,812
小 計	13,219,621
経常収益	
小 計	651,200
純経常行政コスト	
合 計	12,568,421
純行政コスト	
合 計	12,581,541

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首資産残高	21,908,550
当期変動高	
純行政コスト	△12,581,541
一般財源、補助金受入等	12,328,636
期末資産残高	21,655,645

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	397,229
当年度歳計現金増減高	
業務活動収支	803,828
投資活動収支	△296,162
財務活動収支	△255,743
期末歳計現金残高	649,152

4 一般会計等財務書類を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H29	H30	増減
純資産合計	21,908,550	21,655,645	△252,905
公共資産合計	35,178,848	34,901,863	△276,985
過去及び現世代負担比率	62.3%	62.0%	△0.3%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高に着目すると、今後返済していかねばならない将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H29	H30	増減
地方債残高	17,836,504	17,580,761	△255,743
公共資産合計	35,178,848	34,901,863	△276,985
将来世代負担比率	50.7%	50.4%	△0.3%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算しています。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (収入合計 + 期首残高)}$$

(単位：千円)

	H29	H30	増減
資産合計	42,410,952	41,881,912	△529,040
歳入総額	15,342,938	15,414,723	71,785
過去及び現世代負担比率	2.8年	2.7年	△0.1年

※「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
減価償却累計額	46,961	47,960	999
償却資産取得価格	71,595	72,019	424
有形固定資産減価償却率	65.6%	66.6%	1.0%

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの借入収入を除いた税金などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借金に頼らずにその年度の税金等で賄われているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ & - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額} \end{aligned}$$

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
収入総額	15,343	15,415	72
地方債発行額	1,066	1,197	131
財政調整基金等取崩額	971	500	△471
支出総額	14,946	14,766	△180
地方債元利償還額	1,371	1,453	82
財政調整基金等積立額	584	142	△442
基礎的財政収支	315	547	232

(6) 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスに係るコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

(単位：千円)

	H29	H30	増減
経常収益	745,917	651,200	△94,717
経常行政コスト	13,056,024	13,219,621	163,597
受益者負担割合	5.7%	4.9%	△0.8%

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H29	H30	増減
経常行政コスト	13,056,024	13,219,621	163,597
公共資産合計	35,178,848	34,901,863	△276,985
行政コスト対公共資産比率	37.1%	37.9%	0.8%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産合計」は貸借対照表の数値を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

あわら市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

(単位：千円)

	H29	H30	増減
地方債残高	17,836,504	17,580,761	△255,743
経常的収支額	1,090,572	1,379,100	288,528
地方債の償還可能年数	16.4年	12.7年	△3.7年

※「経常的収支額」は資金収支計算書の業務活動収支に臨時財政対策債発行額を加算した数値を使用しています。

(9) 行政コスト対税率等比率

一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見るものです。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積され、負担が軽減されたことを表しています。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等}$$

(単位：千円)

	H29	H30	増減
純経常行政コスト	12,310,106	12,568,421	258,315
一般財源等	11,984,771	12,320,736	335,965
行政コスト対税率等比率	102.7%	102.0%	△0.7%

※「一般財源等」は純資産変動計算書の「財源」を使用しています。

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成30年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,856,821,974	固定負債	18,567,463,429
有形固定資産	34,847,379,805	地方債	16,187,098,429
事業用資産	12,691,525,606	長期未払金	-
土地	6,515,962,560	退職手当引当金	2,380,365,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,460,994,937	その他	-
建物減価償却累計額	-14,064,266,892	流動負債	1,658,803,606
工作物	1,001,222,427	1年内償還予定地方債	1,393,662,414
工作物減価償却累計額	-523,053,971	未払金	-
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,960,712
航空機	-	預り金	114,180,480
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,226,267,035
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	300,666,544	固定資産等形成分	40,747,821,974
インフラ資産	21,999,702,480	余剰分(不足分)	-19,092,177,502
土地	4,272,359,389		
建物	128,806,812		
建物減価償却累計額	-60,524,977		
工作物	49,713,541,546		
工作物減価償却累計額	-32,698,267,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	643,787,185		
物品	769,631,375		
物品減価償却累計額	-613,479,656		
無形固定資産	54,483,302		
ソフトウェア	6,134,402		
その他	48,348,900		
投資その他の資産	2,954,958,867		
投資及び出資金	226,187,000		
有価証券	50,600,000		
出資金	175,587,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	186,010,798		
長期貸付金	-		
基金	2,572,560,000		
減債基金	148,209,000		
その他	2,424,351,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,798,931		
流動資産	4,025,089,533		
現金預金	763,332,067		
未収金	375,831,187		
短期貸付金	-		
基金	2,891,000,000		
財政調整基金	2,891,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,073,721		
資産合計	41,881,911,507	純資産合計	21,655,644,472
		負債及び純資産合計	41,881,911,507

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成30年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,219,620,792
業務費用	5,871,680,055
人件費	2,118,981,333
職員給与費	1,865,819,786
賞与等引当金繰入額	150,960,712
退職手当引当金繰入額	-35,158,000
その他	137,358,835
物件費等	3,571,179,997
物件費	1,851,242,944
維持補修費	331,324,116
減価償却費	1,388,612,937
その他	-
その他の業務費用	181,518,725
支払利息	68,283,808
徴収不能引当金繰入額	34,872,652
その他	78,362,265
移転費用	7,347,940,737
補助金等	4,326,830,758
社会保障給付	2,739,298,064
他会計への繰出金	276,443,652
その他	5,368,263
経常収益	651,199,590
使用料及び手数料	311,839,927
その他	339,359,663
純経常行政コスト	12,568,421,202
臨時損失	27,587,684
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,587,684
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,468,180
資産売却益	14,468,180
その他	-
純行政コスト	12,581,540,706

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成30年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	21,908,549,616	41,426,750,745	-19,518,201,129
純行政コスト(△)	-12,581,540,706	-	-12,581,540,706
財源	12,320,735,557	-	12,320,735,557
税収等	9,003,945,821	-	9,003,945,821
国県等補助金	3,316,789,736	-	3,316,789,736
本年度差額	-260,805,149	-	-260,805,149
固定資産等の変動(内部変動)	-	-686,828,776	686,828,776
有形固定資産等の増加	-	1,149,024,128	-1,149,024,128
有形固定資産等の減少	-	-1,426,008,621	1,426,008,621
貸付金・基金等の増加	-	345,683,590	-345,683,590
貸付金・基金等の減少	-	-755,527,873	755,527,873
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,900,005	7,900,005	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-252,905,144	-678,928,771	426,023,627
本年度末純資産残高	21,655,644,472	40,747,821,974	-19,092,177,502

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:平成30年度

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,821,338,966
業務費用支出	4,473,398,229
人件費支出	2,146,943,899
物件費等支出	2,182,567,060
支払利息支出	68,283,808
その他の支出	75,603,462
移転費用支出	7,347,940,737
補助金等支出	4,326,830,758
社会保障給付支出	2,739,298,064
他会計への繰出支出	276,443,652
その他の支出	5,368,263
業務収入	12,625,167,394
税込等収入	9,002,992,574
国県等補助金収入	2,940,873,616
使用料及び手数料収入	310,921,310
その他の収入	370,379,894
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	803,828,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,491,216,665
公共施設等整備費支出	1,149,024,128
基金積立金支出	208,492,537
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,195,053,937
国県等補助金収入	433,719,220
基金取崩収入	603,358,537
貸付金元金回収収入	133,700,000
資産売却収入	24,276,180
その他の収入	-
投資活動収支	-296,162,728
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,453,015,600
地方債償還支出	1,453,015,600
その他の支出	-
財務活動収入	1,197,272,000
地方債発行収入	1,197,272,000
その他の収入	-
財務活動収支	-255,743,600
本年度資金収支額	251,922,100
前年度末資金残高	397,229,487
本年度末資金残高	649,151,587

前年度末歳計外現金残高	106,609,303
本年度歳計外現金増減額	7,571,177
本年度末歳計外現金残高	114,180,480
本年度末現金預金残高	763,332,067

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成30年度

会計:全会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,003,017,089	固定負債	39,200,353,633
有形固定資産	56,629,374,449	地方債	27,331,763,467
事業用資産	12,691,525,606	長期未払金	-
土地	6,515,962,560	退職手当引当金	2,380,365,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,460,994,937	その他	9,488,225,166
建物減価償却累計額	-14,064,266,892	流動負債	3,003,431,817
工作物	1,001,222,427	1年内償還予定地方債	2,338,147,640
工作物減価償却累計額	-523,053,971	未払金	386,927,840
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,039,163
航空機	-	預り金	120,317,174
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,203,785,450
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	300,666,544	固定資産等形成分	64,894,017,089
インフラ資産	43,689,394,566	余剰分(不足分)	-40,215,638,026
土地	4,475,496,149		
建物	538,104,594		
建物減価償却累計額	-252,049,618		
工作物	86,109,247,422		
工作物減価償却累計額	-48,635,832,000		
その他	2,695,843,786		
その他減価償却累計額	-1,900,943,694		
建設仮勘定	659,527,927		
物品	1,296,496,936		
物品減価償却累計額	-1,048,042,659		
無形固定資産	1,870,919,357		
ソフトウェア	6,134,402		
その他	1,864,784,955		
投資その他の資産	3,502,723,283		
投資及び出資金	188,945,000		
有価証券	50,600,000		
出資金	138,345,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	250,755,360		
長期貸付金	-		
基金	3,095,993,000		
減債基金	148,209,000		
その他	2,947,784,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,970,077		
流動資産	4,879,147,424		
現金預金	1,440,784,139		
未収金	561,185,658		
短期貸付金	-		
基金	2,891,000,000		
財政調整基金	2,891,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	495,399		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,317,772		
資産合計	66,882,164,513	純資産合計	24,678,379,063
		負債及び純資産合計	66,882,164,513

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成30年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,266,942,789
業務費用	7,567,248,001
人件費	2,213,206,163
職員給与費	1,941,071,206
賞与等引当金繰入額	157,723,163
退職手当引当金繰入額	-35,158,000
その他	149,569,794
物件費等	4,960,255,484
物件費	2,340,585,907
維持補修費	392,565,898
減価償却費	2,226,457,270
その他	646,409
その他の業務費用	393,786,354
支払利息	274,009,067
徴収不能引当金繰入額	40,637,422
その他	79,139,865
移転費用	9,699,694,788
補助金等	6,955,028,461
社会保障給付	2,739,298,064
他会計への繰出金	-
その他	5,368,263
経常収益	1,403,498,773
使用料及び手数料	968,567,201
その他	434,931,572
純経常行政コスト	15,863,444,016
臨時損失	68,699,982
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67,703,279
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	996,703
臨時利益	14,468,180
資産売却益	14,468,180
その他	-
純行政コスト	15,917,675,818

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成30年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,639,392,635	65,879,243,813	-41,239,851,178
純行政コスト(△)	-15,917,675,818	-	-15,917,675,818
財源	15,821,080,403	-	15,821,080,403
税収等	10,096,823,616	-	10,096,823,616
国県等補助金	5,724,256,787	-	5,724,256,787
本年度差額	-96,595,415	-	-96,595,415
固定資産等の変動(内部変動)	-	-963,587,748	963,587,748
有形固定資産等の増加	-	1,537,607,547	-1,537,607,547
有形固定資産等の減少	-	-2,304,299,726	2,304,299,726
貸付金・基金等の増加	-	560,729,590	-560,729,590
貸付金・基金等の減少	-	-757,625,159	757,625,159
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,900,005	7,900,005	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	127,681,838	-29,538,981	157,220,819
本年度純資産変動額	38,986,428	-985,226,724	1,024,213,152
本年度末純資産残高	24,678,379,063	64,894,017,089	-40,215,638,026

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:平成30年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,082,692,515
業務費用支出	5,382,997,727
人件費支出	2,241,888,581
物件費等支出	2,740,553,880
支払利息支出	274,009,067
その他の支出	126,546,199
移転費用支出	9,699,694,788
補助金等支出	6,955,028,461
社会保障給付支出	2,739,298,064
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,368,263
業務収入	16,591,520,998
税込等収入	9,822,973,102
国県等補助金収入	5,336,266,306
使用料及び手数料収入	967,781,767
その他の収入	464,499,823
臨時支出	996,703
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	996,703
臨時収入	-
業務活動収支	1,507,831,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,209,504,910
公共施設等整備費支出	1,541,266,373
基金積立金支出	423,538,537
投資及び出資金支出	244,700,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,408,018,521
国県等補助金収入	528,565,826
基金取崩収入	603,358,537
貸付金元金回収収入	244,700,000
資産売却収入	24,642,537
その他の収入	6,751,621
投資活動収支	-801,486,389
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,590,289,111
地方債償還支出	3,590,289,111
その他の支出	-
財務活動収入	2,992,535,744
地方債発行収入	2,863,107,226
その他の収入	129,428,518
財務活動収支	-597,753,367
本年度資金収支額	108,592,024
前年度末資金残高	1,218,011,635
本年度末資金残高	1,326,603,659

前年度末歳計外現金残高	106,609,303
本年度歳計外現金増減額	7,571,177
本年度末歳計外現金残高	114,180,480
本年度末現金預金残高	1,440,784,139

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（あわら市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の形成とみなさない維持補修について修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等には差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 38.0%